



DSK

株式会社 電算システム

株主の皆さまへ

第47期 決算のご報告

平成25年1月1日～平成25年12月31日



臥龍桜(岐阜県・高山市)

東証第一部 / 名証第一部 3630

DSKの経営姿勢

Challenge
Innovation
Speed

Contents

株主の皆さまへ／配当について	02
DSKの理念・ビジョン	03
情報サービス事業の概況と業績	07
収納代行サービス事業の概況と業績	08
平成25年12月期の業績について	09
連結財務ハイライト／経営指標ハイライト／連結財務諸表(要約)	
DSK TOPICS	13
会社概要及び株式情報	14
DSKラウンジ	裏表紙



特集

Gifu

DSK

表紙について

「臥龍桜(がりゅうざくら)」



岐阜県高山市の臥龍公園内にある樹齢1100年のエドヒガンザクラの大樹です。幹枝の形が龍の臥した姿に似ていることから名付けられ、幾度の枯死状態からも人々の桜を想う心により、たくましく復活しました。昭和48年に国の天然記念物に指定され、毎年4月中旬頃、桜の見頃に合わせて「臥龍桜・桜まつり」が行われています。

(写真: 岐阜新聞社提供)

株主の皆さまへ

売上、営業利益、経常利益、当期純利益が 4期連続で増加いたしました。

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

平成25年12月期(第47期)の決算の概要がまとまりましたので、株主の皆さまにご報告させていただきます。

当期においては、政府主導による経済対策、金融政策への期待から円安や株高が進行し、国内景気は緩やかな回復傾向となりました。このような中、情報サービス事業、収納代行サービス事業の2つの主力事業においてサービスの拡充と事業規模の拡大を図りました。その結果、売上は前期比5.1%増の245.5億円、営業利益は12.5%増の10.1億円、経常利益は10.1%増の10.2億円、当期純利益では、14.8%増の5.9億円となり4期連続で増収増益を達成することができました。

また、さらなる飛躍に向けた取り組みも積極的に実行いたしました。情報サービス事業では、昨年11月に東濃データセンターの稼働を開始し事業基盤を強化するとともに、「クラウド」の側面で捉えなおしたサービス群を「クラウドサービス事業」と位置付け、第3の柱となる事業としてスタートさせました。収納代行サービス事業では、平成24年に開始した送金



代表取締役社長執行役員COO
(最高執行責任者)

たなか やすのり
田中 靖哲

代表取締役会長執行役員CEO
(最高経営責任者)

みやち まさなお
宮地 正直

サービスにおいて、9か国対応のコールセンターの開設やコンビニエンスストア以外の店頭窓口で登録・送金ができる新サービスを展開するなど、サービスの拡充に努めました。

次の平成26年12月期は、情報サービス事業におけるBPO業務の量的拡大や、株式会社NTTドコモ様との業務提携による企業向けGoogle関連サービスの販売拡大、収納代行サービス事業では新たな顧客層の獲得などに取り組み、売上高は前期比9.9%増の270億円、営業利益は、10.2%増の11.2億円を業績目標に掲げました。

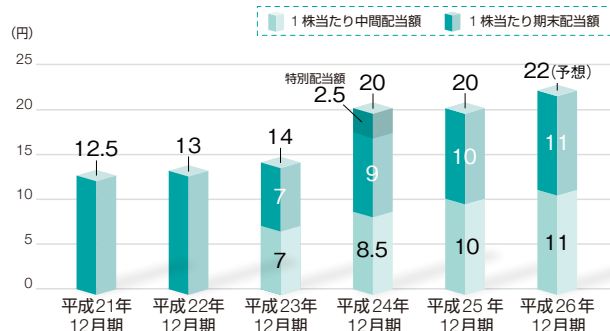
この目標達成に向け、平成25年12月期に着手した取り組みを確実に成果につなげ、全社一体となって邁進してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしく願いいたします。

配当について

当社では上場以来、毎年普通配当において増配を維持しており、平成25年12月期の年間配当額は、中間10円、期末10円の年間合計20円となりました。

なお、平成26年12月期は中間11円、期末11円(当期と比較して2円増配)の年間合計22円を予定しております。

※平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。配当金額につきましては、株式分割考慮後の数値を記載しております。





DSKの理念・ビジョン

当社は「新しい価値の創造」をモットーに、会社のあるべき姿を現す経営理念を最上位概念とし、さらに将来のあるべき姿(Vision)、成長戦略である金華八策へとブレークダウン
きんがははっさく
 全社員による理解と共有により成長の源泉としております。
 当社はこれらの理念体系のもとで事業を推進し、社会貢献に努めてまいります。

経営理念

ミッションと
存在意義

新しい価値の
創造により
顧客に感動を
社員に夢を
株主に満足をもたらす
経営を目指します。

行動規範(パッション)

高い志と情熱を持って、
倍行動します。

経営姿勢
(社是)

Challenge
(経営の基本)
Innovation
(経営の原動力)
Speed
(経営の命)

経営モットー

「新しい価値の創造」こそ、
我が使命なり。

経営における

- ミッションと存在意義
- 経営姿勢(社是)
- 行動規範(パッション)
- 経営モットー

金華八策

- 1 「経営理念」の理解と共有により、成長を目指そう。
- 2 東海ナンバーワン(500億円)を目指そう。
- 3 30億円超のオンリーワン事業部を目指そう。
- 4 一人あたりの生産性(稼ぐ力、儲ける力)で事業を見る。
- 5 「グローバルニッチ」で戦おう。
- 6 「フィールド・イノベーション」で拓く顧客創造を。
- 7 「なでしこ力」が革新を生む。
- 8 真摯に「知行合一」であれ。

● 全てのDSK社員が
共有するビジョン、戦略
の大綱

中長期的な経営方針

3極事業の創造に向けて

平成28年に当社は創立50年目を迎えます。創立から半世紀を迎えるこの年を最終年とした平成26年からの3ヵ年計画と、さらにその先の日本(東京)でオリンピックが開催される平成32年(2020年)までの長期的な経営方針について目標を定めました。

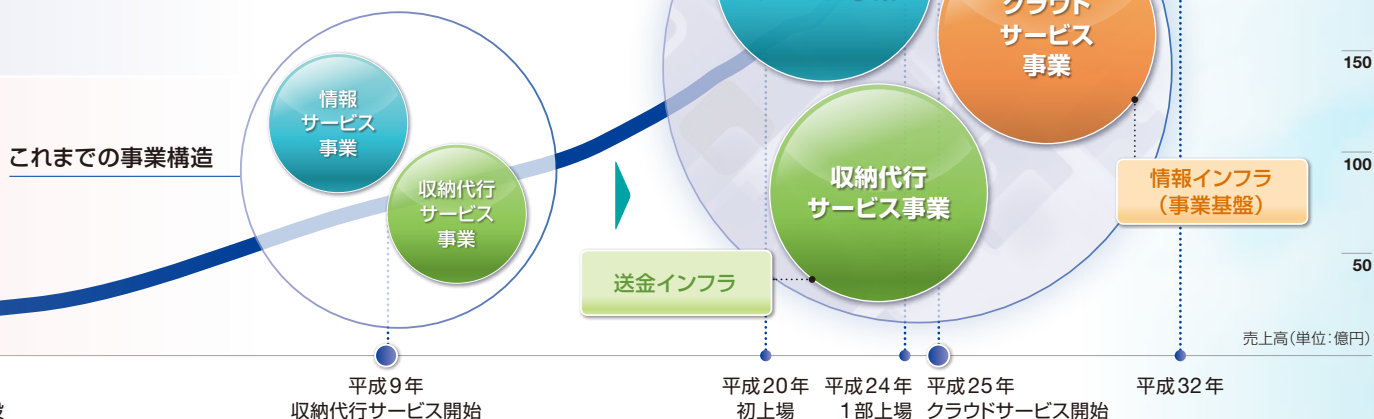
●●● 平成26年～平成28年3ヵ年計画

今期を含む3ヵ年計画において、平成28年には売上高350億円、経常利益18億円突破の目標を掲げました。その実現のために、これまでの事業の2本柱である「情報サービス事業」と「収納代行サービス事業」に、新たな3つ目の柱となる「クラウドサービス事業」を加えて、3極事業体制へと発展させていきます。当社のクラウドサービス事業は、事業インフラの基盤となる東濃データセンターや、急成長するGoogle関連サービス、モバイルアプリ開発などを事業の中心に据え、今後ますます広がるクラウド化への対応を進めてまいります。

●●● 長期的な経営方針

平成32年、当社は売上高500億円を目指します。これまで培った情報処理に関するノウハウとIT技術をさらに深化させ、そこにサービスを組み合わせることで生まれる「新しい価値の創造」を、3つの事業を通じて実現していきたいと考えております。

3極事業構造の形成



DSKの事業構造

(3極事業体制)

3層からなる事業基盤の上に 3つの事業が展開しています。

当社は、3つの層で形成される事業基盤を構築しております。第一層(最下層)は、お客様の大事な資産である情報(データ)を安全にお預かりする設備や運用のノウハウを蓄積した“情報インフラ”。昨年開設した東濃データセンターが中心となって当社すべてのサービスのバックボーン的な役割をはたしてまいります。第二層は、第一層でお預かりした情報に高付加価値を生み出す情報処理の技術やノウハウと、また、お客様の多様なニーズにお応えする情報システムやインターネット環境の構築を実現する情報通信技術が基盤となっています。そして第三層は、ほぼすべてのコンビニエンスストアとつながる決済系ネットワークの送金インフラであり、収納代行サービスの基盤となっております。これら3層の事業基盤をもとに3つの事業が展開され、それぞれの事業で独自の製品や新たなサービスの創出・提供に努めております。この3つの事業が個々に成長しながらも相互に補い合うことで、当社全体の事業力の強化と企業収益の向上に努めてまいります。



クラウドサービスとは

動画、写真、メールなど従来、自分のパソコンのハードディスクや携帯端末の中に保管していたものをインターネット上に保存し、いつでもどのパソコンからでも利用できるような使い方、サービスのことです。企業が自社のデータ管理や業務システム構築のために利用する「プライベートクラウド」と不特定多数の企業、ユーザーで使用できる「パブリッククラウド」の2つがあります。

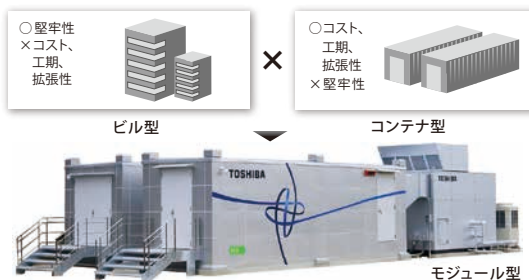


クラウドサービスを支えるIDC事業

当社のIDC(インターネットデータセンター)は、サーバーやシステムなどをお預かりする専門施設としてのファシリティを備えるとともに、それらの運用・保守・管理などの関連サービスを充実させ、ホスティングをメインにクラウドサービスを展開しております。



東濃データセンターは、活断層がなく強固な岩盤地層に建設しています。さらに免震基礎の上に、コスト/拡張性を重視したモジュール型データセンターを採用しております。その特徴として、ビル型の安全性と、コンテナ型のエネルギー効率性及び拡張性のそれぞれのメリットを併せ持っています。



クラウドサービス事業

DSKが目指すクラウドサービス事業とは

当社のクラウドサービス事業は、2つの側面を持って展開していきます。

1つ目はインフラ的な側面から、インターネットデータセンターの設備(設備の特徴は5ページの東濃データセンターの記事をご覧ください)とホスティングをメインにしたIDCサービスを提供します。

またこれら設備とIDCサービスは、既存のBPO事業*の量的拡大や収納代行サービス事業の処理件数の増加に対してさらに強力にバックアップしてまいります。

2つ目はアプリケーションの側面から、クラウドの概念でサービスを提供するGoogle Apps™などのGoogle関連サービスやセールスフォース・ドットコム関連サービスの提供と、モバイル端末向けのクラウド型アプリケーション開発を提供します。

当社が目指すクラウドサービス事業は「クラウドサービス」を総合的に捉え、お客様のご要望にお応えする形で提供していきたいと考えております。

※BPO事業…情報処理アウトソーシング



クラウドサービスを使用するメリット

今ではよく耳にするクラウドサービスですが、その具体的なメリットは?と言うと、特定のパソコン以外にもデータにアクセスできる、自分のパソコンが壊れてもデータやファイルが消えない、パソコンの容量を気にせず多くのデータが保存できるといったほか、企業でIT投資を考える際に、一からシステムを構築するより、システム構築期間を短縮でき、初期導入やメンテナンスなどの運用面で費用が抑えられる点などがあります。当社はこれらのクラウドサービスのメリットをプロの視点でお客様にわかりやすく、便利にご提供してまいります。

DSKの代表的なクラウドサービス

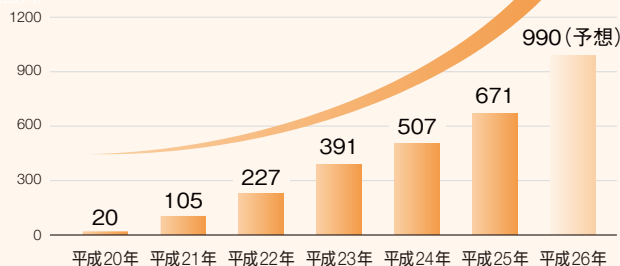
Google Apps for Business™

いつでも、どこでも、どの端末でも利用が可能なクラウドベースのオフィス生産性ツールです。多機能な上メンテナンス不要なサービスで、世界

で500万以上の企業で採用されています。当社では、導入から運用までを一貫してサポートしています。



導入企業数の推移(企業数:社)



情報サービス事業の概況と業績

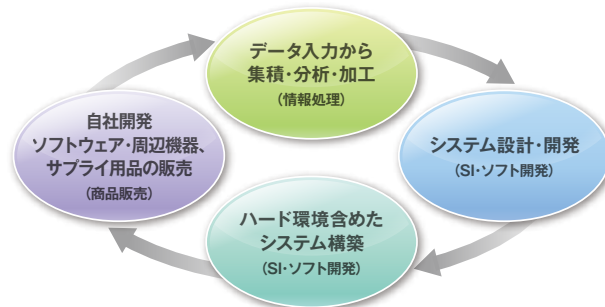
サービス概要

昭和42年に民間企業の情報処理受託業務からスタートし、以来、独立系総合情報サービス企業として、民間企業、自治体向け2,500社以上のお客様に、企業活動や日常生活を効率化する情報処理やSI（システムインテグレーション）・ソフト開発、商品販売といったシステムやサービスを提供しております。

今後の戦略

クラウドサービス事業、BPO事業*を強化し、お客様への“サービスの提供”をより一層努めるとともに、量的拡大・質的向上を図ります。具体的にはGoogle関連サービスに代表されるクラウドサービスの販売拡大や、モバイル端末をビジネスに活用するためのアプリケーション開発に積極的に取り組んでまいります。SI・ソフト開発では、IT技術と顧客経営課題との橋渡しになる提案型営業に注力し、将来のシステム需要へつなげてまいります。

*BPO事業…情報処理アウトソーシング



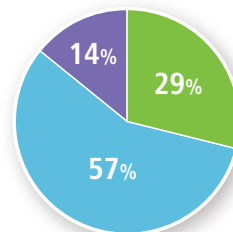
情報サービス事業のワンストップサービス

独立系総合情報サービス企業として、システムの営業提案から設計・開発、最適なシステム環境構築のためのハード調達、システムの運用保守まですべてをワンストップで提供し、皆様のお役に立ちたいと考えております。

平成25年12月期 サービス別売上高比率

売上高:121億90百万円

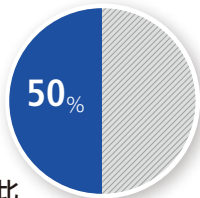
- 情報処理
- SI・ソフト開発
- 商品販売



平成25年12月期の業績

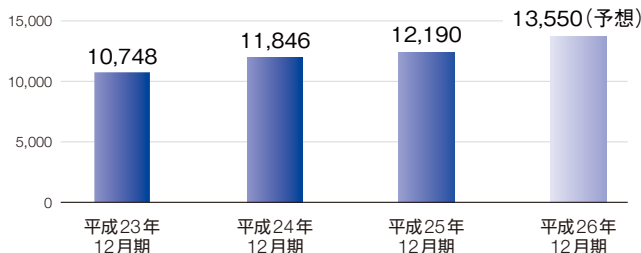
BPO事業やGoogle関連案件が順調に推移。売上高は前期比2.9%増となりました。

売上高構成比



ギフト処理サービス、請求書作成代行などの情報処理アウトソーシングなど、情報処理の売上が伸長しました。また、Google関連案件、オートオークション業向け案件が順調に

売上高(単位:百万円)



推移した結果、売上高は121億90百万円(前期比2.9%増)、営業利益は5億97百万円(前期比14.3%増)となりました。

収納代行サービス事業の概況と業績

サービス概要

IT企業で初めて開始したコンビニエンスストアでの収納代行サービスを中心に、クレジット決済、電子マネー対応まで、「総合決済サービスプロバイダー」として決済に関する幅広いサービスを提供しております。当社独自の決済系ネットワークインフラと、確かな技術力や高い信用力が求められる独自性の高いサービスです。

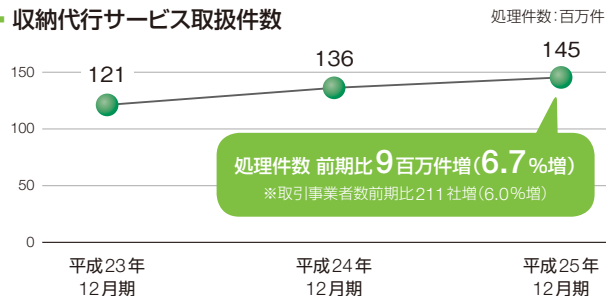
今後の戦略

他社との競争が増す中で、新しい便利なサービスへの対応が急務であります。特に今後大きな成長が見込まれる非対面取引市場向けの決済で新しいサービスを早期に開始することを目指し、インフラ等の経営資源を集中させてまいります。また、国内送金サービス事業の拡大と国際送金サービスの取り扱い窓口を増やすなど、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創造を推し進めてまいります。

■ 収納代行サービスのしくみ

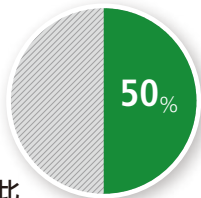


■ 収納代行サービス取扱件数



平成25年12月期の業績

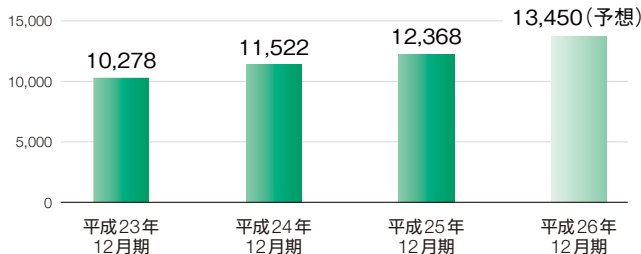
新規取引先の獲得が順調に推移。
売上高は前期比7.3%増となりました。



■ 売上高構成比

新規取引先の獲得が順調に推移するとともに、既存取引先の通信販売やネットショップ、地方自治体向け公金収納などの収納件数が増加しました。またコンビニエンスストア以外に

■ 売上高(単位:百万円)



も収納窓口を提供するサービスの導入店舗数も増加し、これらの結果、売上高は123億68百万円(前期比7.3%増)、営業利益は4億48百万円(前期比21.6%増)となりました。

平成25年12月期の業績について

当社グループの平成25年12月期(第47期)における業績・財務概況及び次期の業績予想についてご報告いたします。

全体業績

当連結会計年度における売上高は245億59百万円(前期比5.1%増)、利益においては、営業利益が10億16百万円(前期比12.5%増)、経

常利益が10億21百万円(前期比10.1%増)、当期純利益が5億93百万円(前期比14.8%増)となりました。

Point

1

4期連続で前期比増収増益を達成

事業基盤の強化に取り組んできた結果、4期連続で売上高・利益ともに増加しています。情報サービス事業、収納代行サービス事業ともに過去最高の売上高を更新しています。

Point

2

総資産は前期末と比較して、23億85百万円増加し、263億96百万円となりました。

これは主に、ソフトウェアが1億81百万円減少したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の出入金タイミングの影響を受けて金銭の信託が8億97百万円、建物及び構築物が7億64百万円、現金及び預金が6億25百万円、受取手形及び売掛金が1億45百万円増加したことによるものです。

Point

3

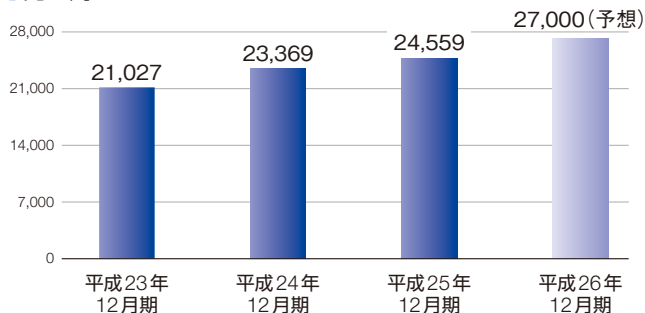
次期の業績は、売上高270億円、営業利益・経常利益では11億円超を目指します。

将来の成長分野に経営資源や要員の傾斜的な投入を図り、事業力の強化と企業収益の拡大に努めてまいります。これにより、平成26年12月期の連結業績は、売上高270億円(当期比9.9%増)、営業利益11億20百万円(当期比10.2%増)、経常利益11億20百万円(当期比9.6%増)、当期純利益6億67百万円(当期比12.4%増)を見込んでおります。

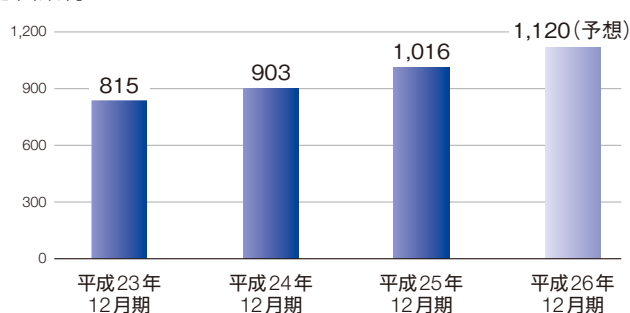
連結財務ハイライト

単位：百万円、単位未満切り捨て

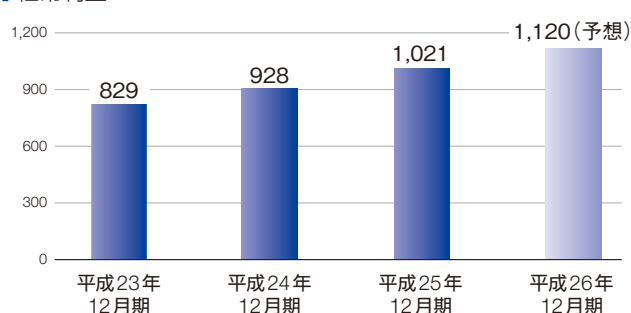
売上高



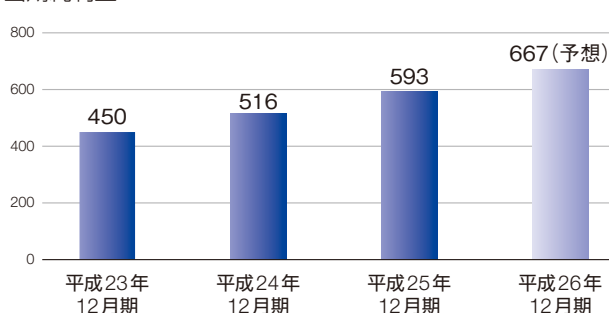
営業利益



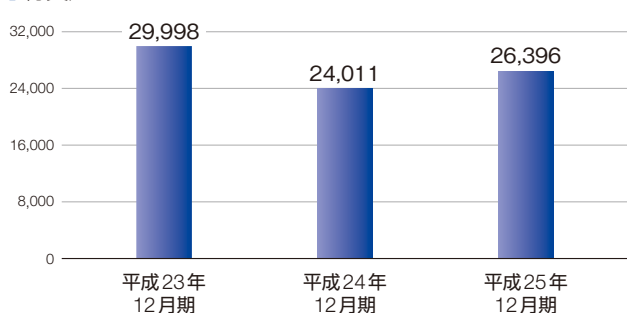
経常利益



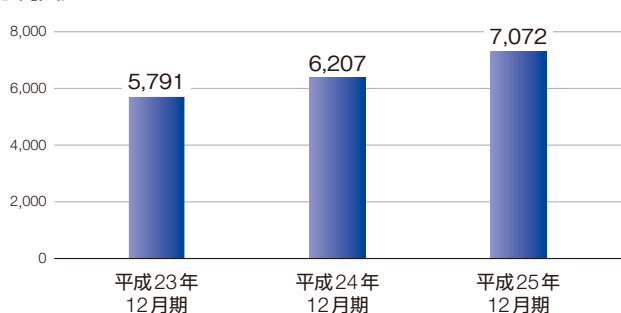
当期純利益



総資産



純資産

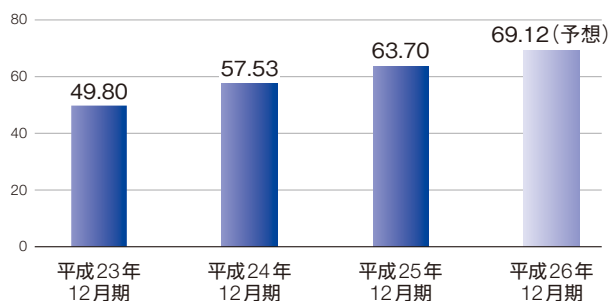


経営指標ハイライト

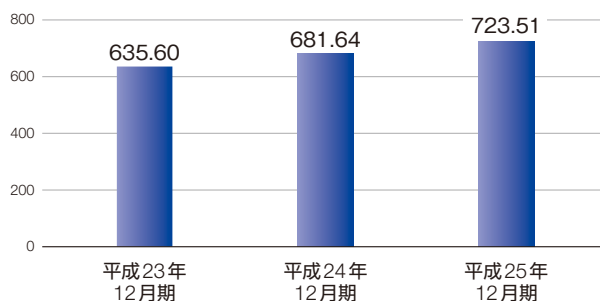
単位:円

1株指標

1株当たり当期純利益



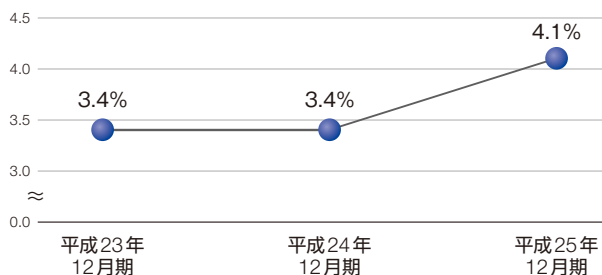
1株当たり純資産



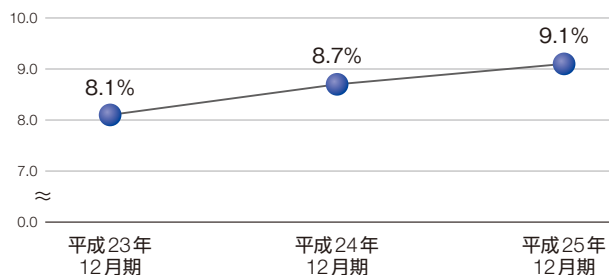
※平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり当期純利益、1株当たり純資産につきましては、株式分割考慮後の数値を記載しております。

利益指標

総資産経常利益率 (ROA)

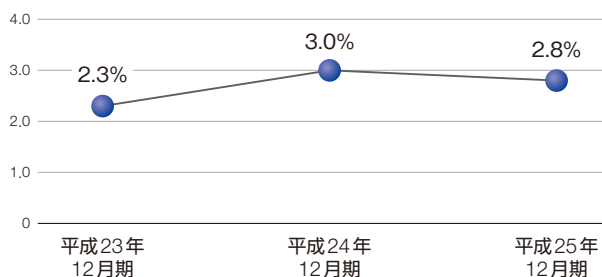


自己資本当期純利益率 (ROE)

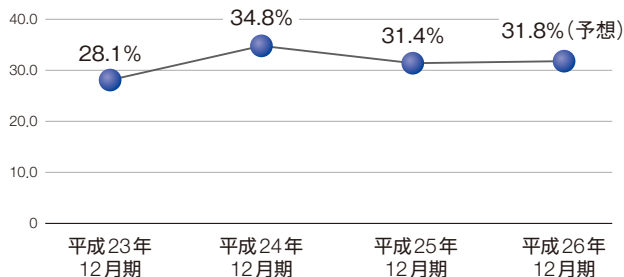


還元指標

純資産配当率



配当性向



連結財務諸表(要約)

単位:百万円、単位未満切り捨て

連結貸借対照表

	前期 平成24年12月31日現在	当期 平成25年12月31日現在
資産の部		
流動資産	21,126	22,647
固定資産	2,884	3,749
有形固定資産	1,586	2,626
無形固定資産	516	328
投資その他の資産	781	794
資産合計	24,011	26,396
負債の部		
流動負債	17,506	18,767
固定負債	296	557
負債合計	17,803	19,324
純資産の部		
株主資本	6,096	6,878
資本金	998	1,189
資本剰余金	697	889
利益剰余金	4,484	4,883
自己株式	△84	△84
その他の包括利益累計額	28	102
少数株主持分	83	91
純資産合計	6,207	7,072
負債純資産合計	24,011	26,396

連結損益計算書

	前期 平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで	当期 平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで
売上高	23,369	24,559
売上原価	19,449	20,341
売上総利益	3,919	4,218
販売費及び一般管理費	3,016	3,201
営業利益	903	1,016
営業外収益	24	24
営業外費用	0	19
経常利益	928	1,021
特別損失	10	0
税金等調整前当期純利益	917	1,021
法人税、住民税及び事業税	394	421
法人税等調整額	2	△2
少数株主利益	3	8
当期純利益	516	593

連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで	当期 平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	884	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365	△1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	355	573
現金及び現金同等物の期首残高	1,611	1,966
現金及び現金同等物の期末残高	1,966	2,540

当社をより深くご理解いただくために、当社が取り組んでいる諸活動の内容やトピックスをご紹介します。

TOPICS 01 株式会社NTTドコモ様との業務提携



◀ (株)NTTドコモ法人事業部法人ビジネス戦略部長 松本彰氏と田中社長(写真左)

Googleの企業向けクラウドビジネスでGoogle Apps™ ユーザーへのサポート品質強化にむけて提携いたしました。

当社は2008年よりGoogleエンタープライズパートナーとして、Google Apps for Business™ の導入、運用支援を企業へ提供しており、Google Apps™ ユーザー向けのサポートやアドバイス、コンサルティングなどの品質と実績を評価されております。スマートデバイス連携ソリューションメニューの強化を図るため、Google Apps for Business™ の取り扱いを開始した株式会社NTTドコモ様と、Google Apps™ ユーザーへのサポート品質をより一層強化する観点から、戦略的パートナーとして業務提携契約を締結いたしました。

TOPICS 02 宮地会長のインタビューが岐阜新聞に掲載されました

県情報産業協会会長も務める宮地会長の岐阜新聞「2014新春 経済団体トップインタビュー」に掲載された記事をご紹介します。

掲載内容より抜粋

ー IT業界の展望は。「大きな変化が起きています。『クラウド』や『モバイル』、『ビッグデータ』や『ソーシャル』といった技術で、これらの活用で新しいビジネスが生まれようとしています。データをクラウドで保存し、解析してモバイル端末で活用する世界が当たり前になる。業務の効率化だけでなく、クラウドやモバイルを生かしたIT活用を提案する必要がある」



▲平成26年1月23日
岐阜新聞 朝刊9面



会社概要及び株式情報 (平成25年12月31日現在)

■ 会社概要

商号	株式会社電算システム(Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和42年3月14日
資本金	11億8,993万円
従業員	連結673名(単体569名)
事業内容	SI・ソフト開発、情報処理、商品販売、収納代行サービス
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル TEL.03-3206-1771

■ 株式の状況

発行可能株式総数(普通株式)	29,760,000株
発行済株式の総数(普通株式)	9,904,100株
株主数	10,287名

■ 大株主

株主名	持ち株数(株)	持ち株比率(%)
電算システム従業員持株会	950,556	9.6
ヒロタ株式会社	890,100	9.0
株式会社十六銀行	441,900	4.5
株式会社大垣共立銀行	424,900	4.3
宮地 正直	420,070	4.2
岐阜信用金庫	359,900	3.6
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	311,100	3.1
有限会社福田製作所	250,000	2.5
内木 一博	212,670	2.1
株式会社トーカイ	207,180	2.1

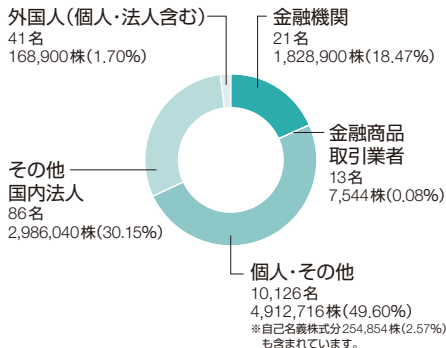
※順位において自己株式254,854株を除いております。

■ 取締役及び監査役(平成26年3月26日現在)

代表取締役会長執行役員 CEO	宮地 正直
代表取締役社長執行役員 COO	田中 靖哲
専務取締役執行役員	小林 領司
常務取締役執行役員	松浦 陽司
取締役執行役員	浅野 有一
取締役執行役員	加藤 徹
取締役執行役員	杉山 正裕
取締役執行役員	目黒 洋之
取締役執行役員	後藤 治人
取締役	盆子原 誠治
監査役	澤邊 茂美
監査役	富坂 博
監査役	野田 勇司

- (注)
- CEO (Chief Executive Officer) 最高経営責任者
 - COO (Chief Operating Officer) 最高執行責任者
 - 盆子原誠治氏は、社外取締役(非常勤)であります。
 - 富坂 博、野田勇司の両氏は、社外監査役(非常勤)であります。

■ 所有者別株式分布状況



IRサイトのご紹介

個人投資家向けIRサイトを設置しております。
ぜひ、ご活用ください。

IR情報 URL

<http://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 http://www.densan-s.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

個人投資家向けIRイベント

個人投資家の皆さまを対象に、当社への理解促進と個人株主層の拡大を目指して会社説明会を実施しています。



参加実績

平成25年		
5月	日本証券新聞社主催	大阪 個人投資家向け説明会
7月	名古屋証券取引所主催	名古屋 名証IRエキスポ2013
8月	日本経済新聞社主催	東京 日経IRフェア2013
9月	名古屋証券取引所主催	名古屋 株式投資サマーセミナー
11月	野村證券岐阜支店主催	岐阜 個人投資家向け説明会
12月	大和インベスター・リレーションズ主催	福岡 個人投資家向け説明会

今後の参加予定

平成26年		
5月	日本証券新聞社主催	大阪 個人投資家向け説明会
7月	名古屋証券取引所主催	名古屋 名証IRエキスポ2014

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- 住所変更のお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 配当金計算書について
配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、相続特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。＊確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。